

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 旭松食品株式会社

上場取引所 大

コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵

TEL 06-6306-4121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,217	△2.9	△81	—	△107	—	△169	—
21年3月期第3四半期	13,613	—	△528	—	△520	—	△1,968	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△18.51	—
21年3月期第3四半期	△214.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,023	9,426	58.6	1,025.07
21年3月期	16,180	9,634	59.3	1,047.46

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,393百万円 21年3月期 9,601百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年1月28日開催の当社取締役会において、納豆を主としたチルド製品の販売エリア縮小及び工場閉鎖を決議し、それによる損益への影響額等を現在精査中であるため、業績予想については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,382,943株 21年3月期 9,382,943株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 219,001株 21年3月期 216,307株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,164,820株 21年3月期第3四半期 9,170,073株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、132億1千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

部門別には、納豆部門において市場の縮小が継続しており供給過剰となっております。また、業界内の企業間競争は生き残りをかけた熾烈な戦いを強いられており、販売価格の是正も実現できていないことから、売上高は39億3千9百万円（前年同期比9.3%減）と大きく減少いたしました。凍豆腐部門では前年同四半期連結累計期間は価格改定直後の買い控えがあり前年比較では期初に伸びを示していましたが、通算では前年並みに推移したことから、売上高は35億9千5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。加工食品部門においては積極的に製品の改廃を行い売上の拡大を図りました結果、売上高は40億7千8百万円（前年同期比2.2%増）と増加いたしました。

利益面では、前四半期連結累計期間に異常な高騰となった原材料等の市場価格は落ち着きましたが、依然高い水準で推移しており、かつ、期初には高値で購入した在庫分の使用もあり、売上原価の大きな低減にはいたりませんでした。また、固定費については継続的に圧縮に努めました結果、依然損失計上ではありますが営業損失8千1百万円（前年同期は5億2千8百万円の損失）、経常損失1億7百万円（前年同期は5億2千万円の損失）と大きく改善いたしました。また、前第3四半期連結累計期間には特別利益として保有有価証券の売却益を計上し、特別損失として有形固定資産の減損損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間には特記すべき損益計上はありません。なお、前第3四半期連結累計期間には繰延税金資産を当社において全額取崩し、当第3四半期連結累計期間には引き続き計上を見送った結果、四半期純損失は1億6千9百万円（前年同期は19億6千8百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

純資産が94億2千6百万円（前連結会計年度末に比べ2億8百万円の減少）となり、総資産が160億2千3百万円（前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円の減少）となったため、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末に比べ0.7ポイントの減少）となりました。総資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4億5千5百万円があったものの、現金及び預金1億2千8百万円、たな卸資産6千3百万円及び有形、無形固定資産が減価償却の進行により3億9千4百万円減少したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、5億4千1百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失1億1千6百万円や売上債権の増加4億5千5百万円があったものの、減価償却費7億5百万円や仕入債務の増加1億9千5百万円があったことによるものです。

また、前第3四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が8億8千4百万円増加しております。この主な要因は、たな卸資産の増減差額5億2千5百万円や売上債権の増減差額3億4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億2千7百万円であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億6千8百万円や、システム投資を中心とした無形固定資産の取得による支出6千3百万円によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間に比べ資金の流出が5億8千4百万円減少しております。この主な要因は、前第3四半期連結累計期間には投資有価証券の売却による収入3億1千1百万円がありましたものの、当第3四半期連結累計期間は設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が9億8千4百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億4千1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定弁済3億4千8百万円やリース債務の返済による支出1億1百万円によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間に比べ資金の流出が11億8千7百万円増加しております。この主な要因は、前第3四半期連結累計期間にて短期借入金での調達による収入が12億4千万円あったものが当第3四半期連結累計期間においてはなかったことなどによるものです。

以上により当第3四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、10億2千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成22年1月28日開催の取締役会において、納豆を主としたチルド製品の販売エリア縮小及び工場閉鎖を決議し公表いたしました。それによる損益への影響額等を精査中であるため、業績予想につきましては判明しだい公表いたします。公表時期については2月末頃を予定しております。なお、決議の内容につきましては、以下のとおりとなっております。

(1) 販売エリア縮小及び工場閉鎖の理由

最近の納豆市場の縮小傾向や販売競争の激化、原材料の高止まりにより納豆業界は大変厳しい経営環境におかれています。また、関東、東海エリアなどでは当社のシェアの下落が大きく、今後の業績の回復が見込めないと判断いたしました。

よって、当社の経営資源をより効率的に投下し業績の向上を図るため、該当エリアからの販売撤退と、その主たる生産拠点である埼玉工場を閉鎖いたします。

なお、当社のシェアが高く利益計上が見込まれる長野県、山梨県及び近畿以西については引き続き製造販売を継続し業績の向上に努めてまいります。

(2)閉鎖する工場の概要

名称 埼玉工場
 所在地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷1957(吉見長谷工業団地内)
 敷地面積 20,857平方メートル
 従業員数 62名(臨時従業員41名含む)
 製造品目 納豆
 生産能力 日産50万食

(3)販売エリアの縮小及び工場閉鎖の日程

平成22年5月(予定)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末時点で2期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失となっているため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。この存在を解消すべく、引き続き以下の取り組みを行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

①原材料高騰への対応

原材料等の高騰による製造費用の増大により、当社グループの業績は大きな影響を受けました。このため、原材料の調達については、安心・安全を踏まえた上で安価購入の対応を進めております。

また、単品損益管理を一層充実し、不採算製品の改廃スピードを向上させております。

②コスト削減

固定費の削減として製造工場での勤務形態の変更により時間外労働を圧縮し、労務費の抑制を図っております。

また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図っております。

③不採算部門の撤退

当社グループの主力部門は、凍豆腐、加工食品、納豆であります。新たな柱として新規の部門へも投資を行ってまいりました。当連結会計年度は短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退又は一時、投資を凍結し既存部門への集中投資を行っております。

なお、平成22年1月28日には、納豆部門において不採算エリアからの撤退及び該当エリアへの製品供給を行う工場を閉鎖する決議をいたしました。詳細につきましては、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

④経営体制の刷新

上記の事業再生をスピーディに行うため平成21年4月1日に機構改革及び人事異動を行いました。

また、同年6月末には取締役の員数も減員しており、シンプルかつスピーディな経営活動を目指し業績の向上に努めております。

⑤設備投資計画及び資金計画

当連結会計年度の設備投資計画につきましては大幅に抑制し、キャッシュ・フロー面での向上も併せて行っております。その結果、新たな資金調達を行わず既存借入等の約定弁済を進め財務体質の強化を図っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,499	1,263,834
受取手形及び売掛金	3,741,007	3,285,136
たな卸資産	1,353,288	1,416,911
繰延税金資産	5,447	8,668
その他	153,117	214,254
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,388,060	6,188,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,300,094	8,301,227
減価償却累計額	△5,456,390	△5,295,999
建物及び構築物(純額)	2,843,703	3,005,227
機械装置及び運搬具	12,612,866	12,823,335
減価償却累計額	△10,818,465	△10,582,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,794,401	2,240,543
土地	3,312,449	3,312,449
リース資産	546,699	232,797
減価償却累計額	△167,987	△89,426
リース資産(純額)	378,711	143,371
建設仮勘定	21,050	7,091
その他	511,932	504,047
減価償却累計額	△423,900	△415,188
その他(純額)	88,031	88,858
有形固定資産合計	8,438,348	8,797,541
無形固定資産	405,964	441,458
投資その他の資産		
投資有価証券	650,704	627,437
長期貸付金	19,680	20,000
その他	115,439	97,295
投資その他の資産合計	785,823	744,732
固定資産合計	9,630,136	9,983,732
繰延資産		
開業費	5,416	8,683
繰延資産合計	5,416	8,683
資産合計	16,023,613	16,180,921

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,722,659	1,531,365
短期借入金	917,909	1,629,932
リース債務	143,732	85,708
未払金	1,167,541	1,190,489
未払法人税等	52,493	26,504
繰延税金負債	2,561	4,473
賞与引当金	59,515	60,034
設備関係支払手形	77,201	51,038
その他	387,692	182,783
流動負債合計	4,531,308	4,762,328
固定負債		
長期借入金	989,108	870,199
リース債務	218,124	62,688
繰延税金負債	217,014	208,698
退職給付引当金	632,292	632,568
その他	9,750	9,750
固定負債合計	2,066,288	1,783,904
負債合計	6,597,596	6,546,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,107,670	6,323,130
自己株式	△125,431	△124,149
株主資本合計	9,232,506	9,449,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,462	147,417
繰延ヘッジ損益	3,779	6,600
為替換算調整勘定	△2,033	△1,572
評価・換算差額等合計	161,208	152,445
少数株主持分	32,302	32,993
純資産合計	9,426,017	9,634,687
負債純資産合計	16,023,613	16,180,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,613,912	13,217,014
売上原価	10,824,601	10,219,319
売上総利益	2,789,310	2,997,694
販売費及び一般管理費	3,318,049	3,079,174
営業損失(△)	△528,738	△81,480
営業外収益		
受取利息	1,738	912
受取配当金	14,463	9,371
受取賃貸料	2,096	1,915
受取技術料	4,179	2,290
雑収入	12,322	14,044
営業外収益合計	34,799	28,534
営業外費用		
支払利息	24,410	29,474
為替差損	1,705	311
支払手数料	—	6,400
和解金	—	17,000
雑損失	758	883
営業外費用合計	26,874	54,069
経常損失(△)	△520,814	△107,015
特別利益		
投資有価証券売却益	245,372	—
固定資産売却益	583	583
特別利益合計	245,955	583
特別損失		
減損損失	1,217,979	—
固定資産売却損	1,460	72
固定資産除却損	18,065	9,305
投資有価証券評価損	1,233	205
製品自主回収関連費用	43,682	—
特別損失合計	1,282,421	9,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557,280	△116,014
法人税、住民税及び事業税	27,441	51,032
法人税等調整額	384,662	3,220
法人税等合計	412,103	54,253
少数株主損失(△)	△479	△640
四半期純損失(△)	△1,968,903	△169,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557,280	△116,014
減価償却費	783,451	705,588
開業費償却額	3,840	3,256
減損損失	1,217,979	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,950	△518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,480	△276
受取利息及び受取配当金	△16,201	△10,284
支払利息	24,410	29,474
固定資産売却損益(△は益)	877	△511
固定資産除却損	18,065	9,305
投資有価証券売却損益(△は益)	△245,372	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,233	205
売上債権の増減額(△は増加)	△760,526	△455,943
未払金の増減額(△は減少)	110,000	△71,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,786	63,550
仕入債務の増減額(△は減少)	597,733	195,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,441	179,078
その他	85,424	51,592
小計	△305,007	582,625
利息及び配当金の受取額	16,556	10,406
利息の支払額	△25,064	△28,882
法人税等の支払額	△30,130	△23,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,645	541,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,152,337	△168,061
有形固定資産の売却による収入	5,466	873
無形固定資産の取得による支出	△84,248	△63,290
投資有価証券の取得による支出	△2,801	△3,111
投資有価証券の売却による収入	311,006	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	10,397	6,845
その他	487	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,030	△227,896

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,240,000	—
短期借入金の返済による支出	△80,000	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△944,560
長期借入れによる収入	20,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△292,309	△348,534
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△66,852	△101,137
自己株式の取得による支出	△1,930	△1,282
配当金の支払額	△73,082	△45,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,825	△441,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,502	△244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△411,352	△128,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,947	1,157,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,594	1,029,285

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報
該当事項はありません。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。